



2024年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2024年2月2日

上場会社名 株式会社 東京自働機械製作所 上場取引所 東
コード番号 6360 URL <https://www.tam-tokyo.co.jp>
代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐藤 康公
問合せ先責任者 (役職名)経理部長 (氏名)八束 敏浩 (TEL) (03)3866-7171
四半期報告書提出予定日 2024年2月9日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の業績 (2023年4月1日~2023年12月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	8,949	9.0	635	83.4	760	67.4	520	55.3
2023年3月期第3四半期	8,208	37.8	346	68.4	454	42.6	335	42.6

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	371.78	—
2023年3月期第3四半期	239.44	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第3四半期	16,324	7,364	45.1
2023年3月期	17,286	6,679	38.6

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 7,364百万円 2023年3月期 6,679百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	—	—	60.00	60.00
2024年3月期	—	—	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,500	1.5	950	△3.6	1,100	△3.4	710	△11.2	507.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期3Q	1,452,000株	2023年3月期	1,452,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期3Q	51,863株	2023年3月期	51,612株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期3Q	1,400,248株	2023年3月期3Q	1,400,201株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式給付信託（BBT）にかかる信託口が保有する当社株式37,605株が含まれております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P3「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の5類移行後一部に足踏みがみられるものの、経済活動は穏やかに回復し個人消費などに持ち直しの動きがみられました。しかしながら、エネルギーコストや原材料価格の高騰に伴う物価上昇や為替変動の影響、世界的な金融引き締めによる景気減速懸念など依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の下、当社は全社を挙げて業績の確保に努めました結果、生産機械部門の大型プロジェクトが好調に推移し、当第3四半期累計期間の業績は売上高89億4千9百万円（前年同四半期82億8百万円、9.0%増）と増収になりました。

利益面では、高止まりする原材料価格や人件費、販売活動費用の増加等を売上増と生産性の向上や価格転嫁の取組みなどにより吸収し、営業利益6億3千5百万円（前年同四半期3億4千6百万円、83.4%増）、経常利益7億6千万円（前年同四半期4億5千4百万円、67.4%増）、四半期純利益5億2千万円（前年同四半期3億3千5百万円、55.3%増）と増益になりました。

各セグメント別の業績は次のとおりであります。

包装機械部門におきましては、営業活動が正常化し受注高は前年同期を上回ったものの、サプライチェーンの混乱による部品調達困難な状況が一部で続いており、当第3四半期累計期間の売上高は29億2千4百万円（前年同四半期30億6千7百万円、4.7%減）となりました。また利益面でも、部材コストの高止まりによる原価率の上昇などの利益圧迫要因を効率化や価格転嫁の取組みで吸収することができず、セグメント損失1億7千4百万円（前年同四半期セグメント損失1億5千7百万円）となりました。

生産機械部門におきましては、大型プロジェクトを中心に引き続き堅調に推移することができ、当第3四半期累計期間の売上高は60億2千5百万円（前年同四半期51億4千1百万円、17.2%増）、セグメント利益12億5千万円（前年同四半期9億4千2百万円、32.6%増）となりました。

また、共通費は4億4千万円（前年同四半期4億3千9百万円、0.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前事業年度末に比べて10.5%減少し、110億1千2百万円となりました。これは、商品及び製品が6億1千2百万円、仕掛品が3億4千7百万円それぞれ増加したのに対し、現金及び預金が12億4千7百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が10億8千万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて6.5%増加し、53億1千2百万円となりました。これは、繰延税金資産が1億1千万円減少したのに対し、投資有価証券が3億6千3百万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて5.6%減少し、163億2千4百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末に比べて20.0%減少し、68億7千3百万円となりました。これは、品質保証引当金が9百万円増加したのに対し、前受金が9億7百万円、未払法人税等が3億6千3百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて3.3%増加し、20億8千6百万円となりました。これは、長期借入金が3千1百万円減少したのに対し、退職給付引当金が4千7百万円、リース債務が4千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて15.5%減少し、89億6千万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べて10.3%増加し、73億6千4百万円となりました。これは、利益剰余金が4億3千4百万円、その他有価証券評価差額金が2億5千1百万円それぞれ増加したことなどによります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、2023年5月12日に公表いたしました2024年3月期通期の業績予想に変更ありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,653,922	3,406,216
受取手形、売掛金及び契約資産	4,080,315	2,999,340
電子記録債権	266,362	189,971
商品及び製品	437,951	1,050,248
仕掛品	1,336,783	1,684,374
原材料及び貯蔵品	15,418	20,422
その他	1,564,313	1,715,461
貸倒引当金	△54,552	△53,645
流動資産合計	12,300,514	11,012,389
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,846,709	1,858,409
減価償却累計額	△1,524,080	△1,549,167
建物(純額)	322,629	309,242
構築物	228,834	228,834
減価償却累計額	△218,792	△219,377
構築物(純額)	10,041	9,456
機械及び装置	1,798,089	1,786,906
減価償却累計額	△1,753,157	△1,739,957
機械及び装置(純額)	44,931	46,948
車両運搬具	8,809	8,809
減価償却累計額	△8,809	△8,809
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	241,117	255,830
減価償却累計額	△229,580	△234,897
工具、器具及び備品(純額)	11,537	20,933
土地	1,512,578	1,512,578
リース資産	356,111	403,323
減価償却累計額	△167,301	△175,531
リース資産(純額)	188,810	227,792
有形固定資産合計	2,090,528	2,126,951
無形固定資産	46,121	42,040
投資その他の資産		
投資有価証券	1,885,026	2,248,541
関係会社株式	14,093	14,093
繰延税金資産	129,303	18,475
その他	921,011	962,503
貸倒引当金	△100,000	△100,110
投資その他の資産合計	2,849,434	3,143,503
固定資産合計	4,986,084	5,312,495
資産合計	17,286,599	16,324,885

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,933,673	2,668,173
1年内返済予定の長期借入金	157,750	142,000
リース債務	52,442	52,753
未払法人税等	394,287	30,300
前受金	4,137,013	3,229,561
賞与引当金	516,246	354,919
品質保証引当金	98,723	108,428
その他	297,589	287,786
流動負債合計	8,587,726	6,873,923
固定負債		
長期借入金	762,400	730,900
リース債務	133,747	175,603
退職給付引当金	984,708	1,032,514
役員株式給付引当金	33,956	40,972
その他	104,724	106,877
固定負債合計	2,019,536	2,086,868
負債合計	10,607,262	8,960,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	954,000	954,000
資本剰余金	456,280	456,280
利益剰余金	4,426,411	4,860,721
自己株式	△88,499	△89,170
株主資本合計	5,748,193	6,181,831
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	931,143	1,182,261
評価・換算差額等合計	931,143	1,182,261
純資産合計	6,679,336	7,364,093
負債純資産合計	17,286,599	16,324,885

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
売上高	8,208,920	8,949,442
売上原価	6,550,675	6,899,753
売上総利益	1,658,244	2,049,689
販売費及び一般管理費	1,311,511	1,413,904
営業利益	346,732	635,784
営業外収益		
受取利息	6	14
受取配当金	42,450	49,951
受取賃貸料	130,867	131,116
雑収入	13,380	13,609
営業外収益合計	186,704	194,692
営業外費用		
支払利息	6,321	7,240
不動産賃貸費用	57,204	58,016
雑支出	15,908	5,063
営業外費用合計	79,434	70,320
経常利益	454,002	760,156
特別利益		
投資有価証券売却益	34,626	—
特別利益合計	34,626	—
税引前四半期純利益	488,629	760,156
法人税等	153,369	239,567
四半期純利益	335,259	520,588

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。